



2023年5月9日

各 位

上 場 会 社 名 四国電力株式会社  
代 表 者 取締役社長 社長執行役員 長井 啓介  
(コード番号 9507、東証プライム市場)  
問 合 せ 先 経理部 連結決算チームリーダー 滝川 孝治  
(TEL 087-821-5061)

**(訂正・数値データ訂正)「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

2023年4月27日に発表した標記開示資料について訂正がありましたので、下記のとおりお知らせします。  
また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正の理由

「2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の発表後に、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、これを訂正するものです。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線を付して表示しています。

以 上

(訂正後)



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9507 URL <https://www.yonden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長井啓介  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 連結決算チームリーダー (氏名) 滝川孝治 (TEL) (087) 821-5061  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	833,203	29.8	△12,285	—	△22,515	—	△22,871	—
2022年3月期	641,948	△10.7	△13,517	—	△12,114	—	△6,262	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △13,803百万円(—%) 2022年3月期 △6,260百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△111.19	—	△7.5	△1.4	△1.5
2022年3月期	△30.44	—	△2.0	△0.8	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △7,327百万円 2022年3月期 2,025百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,612,025	298,312	18.3	1,438.32
2022年3月期	1,500,744	315,297	20.8	1,520.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 295,788百万円 2022年3月期 312,892百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	36,086	△91,600	84,829	105,904
2022年3月期	49,841	△125,102	82,261	72,928

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,225	—	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当については未定としています。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

規制料金の値上げ認可時期等を見通すことが難しい状況にあることから、未定としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期	207,528,202株	2022年3月期	223,086,202株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	1,880,571株	2022年3月期	17,361,631株
----------	------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	205,701,120株	2022年3月期	205,725,236株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2023年3月期248,234株、2022年3月期177,034株)が含まれています。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めていません。(2023年3月期197,742株、2022年3月期179,065株)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.6「2. 次期の見通し」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2023年4月27日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	5
(3) 利益配分	6
II. 次期の見通し	6
(1) 業績	6
(2) 配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

## 1. 経営成績

## I. 当期の概要

## (1) 経営成績

## ① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の増加などにより、前年度に比べ3.8%増の234億13百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年度に比べ2.2%増の93億12百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ3.3%増の327億25百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小売販売	電 灯	8,035	7,686	△ 349	△ 4.3
	電 力	14,530	15,727	1,197	8.2
	計	22,565	23,413	848	3.8
卸 販 売		9,110	9,312	202	2.2
総販売電力量		31,675	32,725	1,050	3.3

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

## ② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことから、前年度に比べ大幅増の69億3百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年度に比べ9.5%減の17億87百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、11.4%減の146億27百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年度に比べ11.8%減の111億33百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	利用率	31.6%	92.4%		
	原 子 力	2,362	6,903	4,541	2.9倍
	出水率	84.7%	73.6%		
	水 力	1,976	1,787	△ 189	△ 9.5
	新 エ ネ	7	4	△ 3	△ 50.1
	火 力	12,619	11,133	△ 1,486	△ 11.8
他社受電 (水力・新エネ再掲)		16,502 ( 6,257)	14,627 ( 6,133)	△ 1,875 (△ 124)	△ 11.4 (△ 2.0)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

## ③ 収 支

(売上高) 燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ1,913億円(+29.8%)増収の8,332億円となりました。

(営業費用) 需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰などにより大幅に増加したことなどから、前年度に比べ1,900億円(+29.0%)増加の8,454億円となりました。

(損 益) 前年度に比べ、営業損益は、13億円改善の122億円の損失、経常損益は、海外事業投資損失を営業外費用に計上したことなどから、104億円悪化の225億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、166億円悪化の228億円の損失となりました。

(単位: 億円、%)

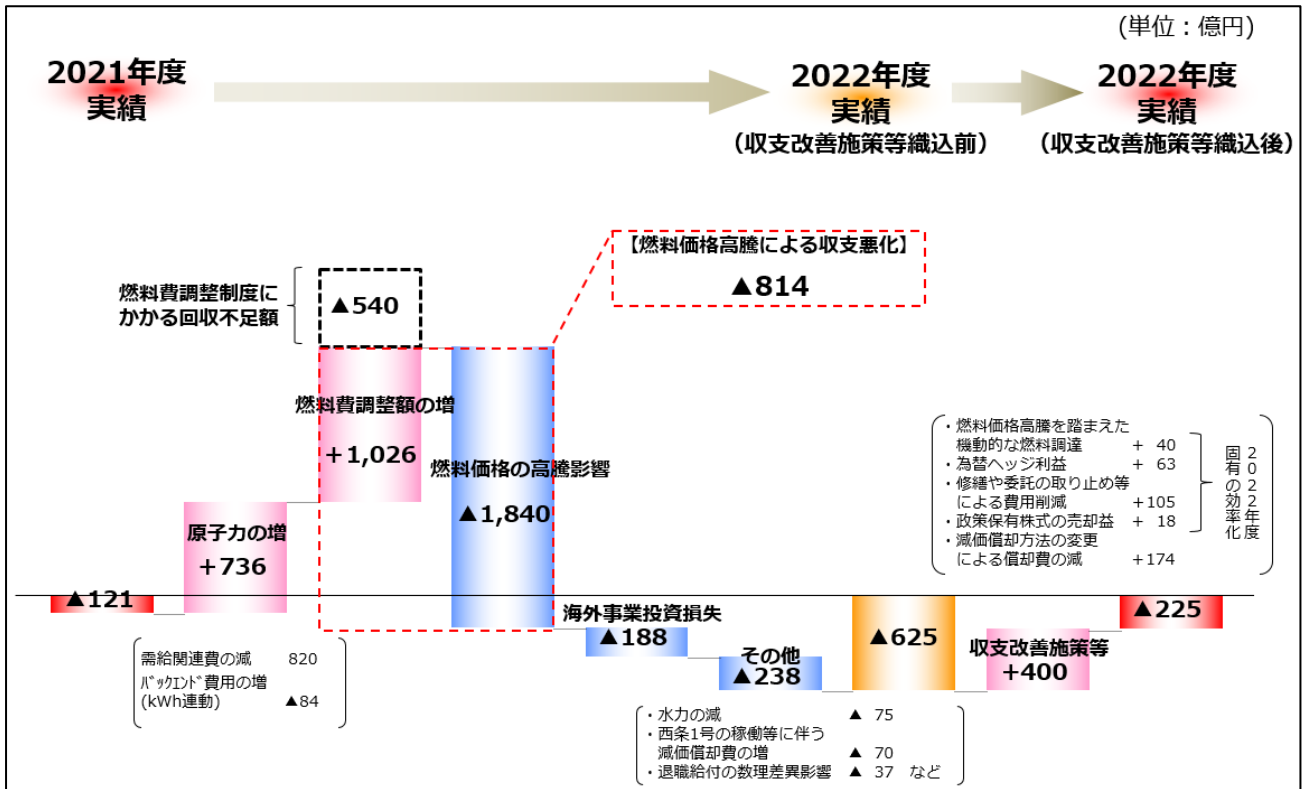
		2021年度 (A)	2022年度 (B)	比 較			
				前年差(B-A)	伸び率		
売上高	電気事業	小売販売収入	3,877	※ 5,122	1,245	32.1	
		卸販売収入	1,146	1,849	703	61.4	
		その他収入	328	378	50	15.1	
		計	5,352	7,350	1,998	37.3	
	その他事業	1,067	981	△ 86	△ 8.0		
	合計	6,419	8,332	1,913	29.8		
営業費用	電気事業	人件費	433	459	26	6.1	
		需給関連費	燃料費	1,068	2,070	1,002	93.8
			購入電力料	1,864	2,801	937	50.2
			小計	2,932	4,871	1,939	66.1
		減価償却費	536	458	△ 78	△ 14.6	
		修繕費	542	509	△ 33	△ 6.1	
		原子力バックエンド費用	86	186	100	116.7	
		その他費用	1,075	1,120	45	4.2	
	計	5,606	7,606	2,000	35.7		
	その他事業	948	848	△ 100	△ 10.5		
合計	6,554	8,454	1,900	29.0			
営業損益		△ 135	△ 122	13	—		
営業外収益		78	142	64			
営業外費用		64	245	181			
経常損益		△ 121	△ 225	△ 104	—		
渴水準備引当金取崩		△ 65	△ 8	57			
特別損失		15	—	△ 15			
税引前当期純損益		△ 70	△ 216	△ 146	—		
法人税ほか		△ 8	12	20			
親会社株主に帰属する当期純損益		△ 62	△ 228	△ 166	—		

※小売販売収入には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいます。

(参考1) 燃料価格の諸元

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	前年差 (B-A)
全日本 C I F	石炭(\$/t)	161	359	198
	原油(\$/b)	77	103	26
	LNG(\$/t)	622	932	310
為替レート (円/\$)		112	135	23

(参考2) 2022年度実績と前年度実績との差異内訳 (連結経常損益)



## (2) 財政状態

## ① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産が増加したほか、現預金や燃料貯蔵品も増加したことなどから、前年度末に比べ1,113億円増加の1兆6,120億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ1,283億円増加の1兆3,137億円となりました。

純資産は、純損失となったことなどから、前年度末に比べ169億円減少の2,983億円となりました。

(単位：億円)

	2021年度末 (A)	2022年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産 (うち 事業用資産)	15,007 ( 8,807)	<u>16,120</u> ( 9,029)	<u>1,113</u> ( 222)
負 債 (うち 社債・借入金)	11,854 ( 8,602)	<u>13,137</u> ( 9,482)	<u>1,283</u> ( 880)
純 資 産 (うち 株 主 資 本)	3,152 ( 3,057)	<u>2,983</u> ( 2,797)	<u>△ 169</u> ( △ 260)

## ② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、減価償却による回収などから、360億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、西条火力発電所1号機リプレース工事などから、916億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、555億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を純増調達したことなどから、848億円の収入となり、手元資金が330億円増加しました。

(注)プラスは収入、△は支出 (単位：億円)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 損 益	△ 121	△ 225	
	減 価 償 却 費	627	524	
	そ の 他	△ 7	61	
	計	498	360	△ 138
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 1,034	△ 746	
	投 融 資	△ 216	△ 169	
	計	△ 1,251	△ 916	335
フリー・キャッシュ・フロー		△ 752	△ 555	197
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増加額	886	880	
	配 当 金 支 払 額	△ 62	△ 30	
	そ の 他	△ 1	△ 0	
	計	822	848	
手元資金の増加額		74	330	



### (3) 利益配分

#### ① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断いたします。

#### ② 配 当

燃料価格の高騰影響等により、損失が多額となったことから、中間配当に引き続き、期末配当についても見送ることといたしました。

## II. 次期の見通し

### (1) 業 績

規制料金の値上げ認可時期等を見通すことが難しい状況にあることから、未定としています。

### (2) 配 当

中間、期末ともに未定としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、わが国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,248,129	<u>1,287,917</u>
有形及び無形固定資産	965,863	988,374
水力発電設備	58,187	57,136
汽力発電設備	61,830	61,909
原子力発電設備	189,206	176,075
送電設備	115,821	113,997
変電設備	80,967	83,232
配電設備	201,656	204,105
その他の固定資産	97,808	100,507
建設仮勘定及び除却仮勘定	88,951	118,715
原子力廃止関連仮勘定	41,136	36,803
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,297	35,891
核燃料	94,844	89,735
装荷核燃料	12,219	6,568
加工中等核燃料	82,625	83,166
投資その他の資産	187,421	<u>209,807</u>
長期投資	52,741	60,403
関係会社長期投資	80,361	91,565
繰延税金資産	35,425	<u>37,343</u>
退職給付に係る資産	9,998	10,382
その他	9,773	11,004
貸倒引当金	△878	△891
流動資産	252,614	<u>324,108</u>
現金及び預金	72,978	105,954
受取手形、売掛金及び契約資産	79,322	<u>92,649</u>
リース債権及びリース投資資産	15,701	16,546
棚卸資産	31,507	59,974
その他	53,976	<u>49,371</u>
貸倒引当金	△872	△388
資産合計	1,500,744	<u>1,612,025</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	919,592	1,059,216
社債	349,990	396,992
長期借入金	382,400	463,700
債務保証損失引当金	—	8,384
退職給付に係る負債	22,987	21,711
資産除去債務	128,796	130,494
その他	35,417	37,933
流動負債	264,608	<u>254,096</u>
1年以内に期限到来の固定負債	97,394	90,282
コマーシャル・ペーパー	33,000	—
支払手形及び買掛金	45,752	61,910
未払税金	5,813	<u>7,851</u>
債務保証損失引当金	—	152
その他	82,648	93,900
特別法上の引当金	1,246	400
湯水準備引当金	1,246	400
負債合計	1,185,447	<u>1,313,713</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	305,753	<u>279,733</u>
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	3,598
利益剰余金	166,683	<u>134,023</u>
自己株式	△41,680	△3,440
その他の包括利益累計額	7,139	16,054
その他有価証券評価差額金	1,345	125
繰延ヘッジ損益	1,516	8,395
為替換算調整勘定	3,362	7,368
退職給付に係る調整累計額	915	165
非支配株主持分	2,404	2,524
純資産合計	315,297	<u>298,312</u>
負債純資産合計	1,500,744	<u>1,612,025</u>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業収益	641,948	833,203
電気事業営業収益	535,241	735,069
その他事業営業収益	106,707	98,133
営業費用	655,466	845,489
電気事業営業費用	560,663	760,611
その他事業営業費用	94,803	84,877
売上原価	82,269	71,534
販売費及び一般管理費	12,533	13,343
営業損失(△)	△13,517	△12,285
営業外収益	7,883	14,275
受取配当金	1,056	1,303
受取利息	639	738
固定資産売却益	836	239
有価証券売却益	274	1,852
為替差益	1,991	9,177
持分法による投資利益	2,025	—
その他	1,059	963
営業外費用	6,481	24,505
支払利息	5,579	6,184
有価証券評価損	181	1,366
持分法による投資損失	—	7,327
債務保証損失引当金繰入額	—	8,536
その他	720	1,088
経常損失(△)	△12,114	△22,515
繰上準備金引当又は取崩し	△6,565	△846
繰上準備金引当金取崩し(貸方)	△6,565	△846
特別損失	1,541	—
インバランス収支還元損失	1,541	—
税金等調整前当期純損失(△)	△7,091	△21,669
法人税、住民税及び事業税	1,537	1,891
法人税等調整額	△2,526	△841
法人税等合計	△988	1,049
当期純損失(△)	△6,102	△22,719
非支配株主に帰属する当期純利益	159	152
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,262	△22,871

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△6,102	△22,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	△1,109
繰延ヘッジ損益	△370	△751
為替換算調整勘定	2,045	4,738
退職給付に係る調整額	△2,428	△710
持分法適用会社に対する持分相当額	908	6,748
その他の包括利益合計	△157	8,915
包括利益	△6,260	△13,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,420	△13,956
非支配株主に係る包括利益	159	152

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	179,315	△41,684	318,381
会計方針の変更による 累積的影響額			△174		△174
会計方針の変更を反映し た当期首残高	145,551	35,198	179,141	△41,684	318,206
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6,262		△6,262
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	9	7
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,457	4	△12,453
当期末残高	145,551	35,198	166,683	△41,680	305,753

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,953
会計方針の変更による 累積的影響額							△174
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,779
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△6,262
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							7
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△433	△10	2,631	△2,345	△157	128	△28
当期変動額合計	△433	△10	2,631	△2,345	△157	128	△12,482
当期末残高	1,345	1,516	3,362	915	7,139	2,404	315,297

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	166,683	△41,680	305,753
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	145,551	35,198	166,683	△41,680	305,753
当期変動額					
剰余金の配当			△3,096		△3,096
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△22,871		△22,871
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分			△0	23	23
自己株式の消却		△31,600	△6,690	38,290	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,600	△32,659	38,239	△26,019
当期末残高	145,551	3,598	134,023	△3,440	279,733

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,345	1,516	3,362	915	7,139	2,404	315,297
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,345	1,516	3,362	915	7,139	2,404	315,297
当期変動額							
剰余金の配当							△3,096
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△22,871
自己株式の取得							△74
自己株式の処分							23
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,220	6,879	4,006	△750	8,915	119	9,035
当期変動額合計	△1,220	6,879	4,006	△750	8,915	119	△16,984
当期末残高	125	8,395	7,368	165	16,054	2,524	298,312



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,091	△21,669
減価償却費	62,725	52,485
原子力発電施設解体費	3,885	4,209
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,031	4,333
核燃料減損額	1,980	5,967
固定資産除却損	3,074	2,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△736	△727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	890	△471
過水準準備引当金の増減額 (△は減少)	△6,565	△846
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,397	△1,892
売上債権の増減額 (△は増加)	21,483	△13,550
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,389	△28,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,381	16,157
未払又は未収消費税等の増減額	△7,824	6,170
持分法による投資損益 (△は益)	△2,025	7,327
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,536
受取利息及び受取配当金	△1,696	△2,042
支払利息	5,579	6,184
為替差損益 (△は益)	△210	△3,160
インバランス収支還元損失	1,541	—
その他	△15,728	976
小計	55,909	42,157
利息及び配当金の受取額	2,094	2,874
利息の支払額	△5,967	△5,851
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,195	△3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,841	36,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△104,156	△75,079
固定資産の売却による収入	1,544	1,926
資産除去債務の履行による支出	△844	△1,465
投融資による支出	△23,417	△23,437
投融資の回収による収入	1,771	6,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,102	△91,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	65,000	112,000
社債の償還による支出	△35,000	△65,000
長期借入れによる収入	42,000	103,900
長期借入金の返済による支出	△6,379	△29,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	23,000	△33,000
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△6,194	△3,096
非支配株主への配当金の支払額	△30	△32
その他	△129	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,261	84,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	3,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,484	32,975
現金及び現金同等物の期首残高	65,444	72,928
現金及び現金同等物の期末残高	72,928	105,904

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## ・有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社グループの主たる供給区域である四国エリアの電力需要は、近年、ほぼ横ばいで推移しており、今後についても、脱炭素化を背景としたエネルギー源の電力シフトは見込まれるものの、人口減少等もあることから、安定的に推移するものと想定している。

こうした中、発電事業については、2021年10月に伊方発電所3号機特定重大事故等対処施設の運用を開始したことや、2022年12月に試運転を開始した西条火力発電所1号機のリプレース工事をもって大規模投資は一巡する見込みであり、今後は既存電源の維持管理のための投資が中心となる。また、一般送配電事業についても、同様の投資が中心となる。

以上を踏まえ、投資額を耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法が、減価償却方法としてより実態に即していると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失が17,494百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ17,438百万円減少している。

(セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループは、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「エネルギー事業」及び「建設・エンジニアリング事業」を報告セグメントとしている。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建 設 ・ エンジニアリング 事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売 上 高										
外部顧客への売上高	631,572	103,497	36,455	21,953	26,624	820,103	13,099	833,203	—	833,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,462	162,773	9,126	3,812	26,440	279,616	22,516	302,133	△302,133	—
計	709,034	266,271	45,582	25,766	53,065	1,099,720	35,616	1,135,336	△302,133	833,203
セグメント利益又は 損失(△)	△28,941	7,264	9,370	△15,118	3,509	△23,915	2,150	△21,764	△751	△22,515
セグメント資産	1,372,286	475,129	60,455	69,078	58,182	2,035,132	61,829	2,096,964	△484,936	1,612,025
その他の項目										
減 価 償 却 費 (核燃料減損額を含む)	32,349	19,468	4,387	1,428	173	57,807	1,781	59,588	△1,135	58,453
受 取 利 息	3,641	6	4	161	116	3,929	0	3,930	△3,191	738
支 払 利 息	6,004	2,807	10	371	27	9,221	155	9,376	△3,191	6,184
持分法投資損益	—	—	—	△8,163	956	△7,206	—	△7,206	△120	△7,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,364	28,272	5,510	673	105	82,926	5,917	88,843	△1,448	87,395
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	31,180	17,467	48,648	—	48,648	—	48,648

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△751百万円、セグメント資産の調整額△484,936百万円、減価償却費の調整額△1,135百万円、受取利息の調整額△3,191百万円、支払利息の調整額△3,191百万円、持分法投資損益の調整額△120百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,448百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と一致している。

## ④ 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度のセグメント損失が、「発電・販売事業」において11,034百万円、「エネルギー事業」において199百万円それぞれ減少している。また、セグメント利益が「送配電事業」において4,430百万円、「情報通信事業」において1,395百万円、「建設・エンジニアリング事業」において60百万円、「その他」において707百万円それぞれ増加し、「調整額」が388百万円減少している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,520 円 93 銭	1,438 円 32 銭
1株当たり当期純損失(△)	△30 円 44 銭	△111 円 19 銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純損失(△)は、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
 2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。  
 3 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末における当該自己株式数は 248 千株である。  
 4 1株当たり当期純損失(△)の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度における当該期中平均自己株式数は 198 千株である。

	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,262	△22,871
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,262	△22,871
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,725	205,701

## (追加情報)

- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っている。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

(訂正前)



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 四国電力株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9507 URL https://www.yonden.co.jp/  
 代表者 (役職名)取締役社長 社長執行役員 (氏名)長井啓介  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部 連結決算チームリーダー (氏名)滝川孝治 (TEL) (087) 821-5061  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	833,203	29.8	△12,287	—	△22,517	—	△22,993	—
2022年3月期	641,948	△10.7	△13,517	—	△12,114	—	△6,262	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △13,925百万円(—%) 2022年3月期 △6,260百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△111.78	—	△7.6	△1.4	△1.5
2022年3月期	△30.44	—	△2.0	△0.8	△2.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △7,327百万円 2022年3月期 2,025百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,612,542	298,190	18.3	1,437.73
2022年3月期	1,500,744	315,297	20.8	1,520.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 295,666百万円 2022年3月期 312,892百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	36,086	△91,600	84,829	105,904
2022年3月期	49,841	△125,102	82,261	72,928

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,225	—	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期の配当については未定としています。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

規制料金の値上げ認可時期等を見通すことが難しい状況にあることから、未定としています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	207,528,202株	2022年3月期	223,086,202株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,880,571株	2022年3月期	17,361,631株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	205,701,120株	2022年3月期	205,725,236株

(注) 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式（2023年3月期248,234株、2022年3月期177,034株）が含まれています。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めていません。（2023年3月期197,742株、2022年3月期179,065株）

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.6「Ⅱ. 次期の見通し」をご覧ください。
- ・ 決算補足説明資料は、2023年4月27日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
I. 当期の概要	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	5
(3) 利益配分	6
II. 次期の見通し	6
(1) 業績	6
(2) 配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

## 1. 経営成績

## I. 当期の概要

## (1) 経営成績

## ① 電力販売

小売販売電力量は、契約電力の増加などにより、前年度に比べ3.8%増の234億13百万kWhとなりました。

また、卸販売電力量は、卸電力取引所での販売が増加したことなどから、前年度に比べ2.2%増の93億12百万kWhとなりました。

この結果、総販売電力量は、前年度に比べ3.3%増の327億25百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
小売販売	電 灯	8,035	7,686	△ 349	△ 4.3
	電 力	14,530	15,727	1,197	8.2
	計	22,565	23,413	848	3.8
卸 販 売		9,110	9,312	202	2.2
総販売電力量		31,675	32,725	1,050	3.3

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。

## ② 電力供給

原子力発電電力量は、伊方発電所3号機の稼働日数が増加したことから、前年度に比べ大幅増の69億3百万kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、前年度に比べ9.5%減の17億87百万kWhとなり、他社からの受電電力量は、11.4%減の146億27百万kWhとなりました。

この結果、自社火力発電電力量は、前年度に比べ11.8%減の111億33百万kWhとなりました。

(単位：百万kWh、%)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	比較	
				前年差 (B-A)	伸び率
自 社	利用率	31.6%	92.4%		
	原 子 力	2,362	6,903	4,541	2.9倍
	出水率	84.7%	73.6%		
	水 力	1,976	1,787	△ 189	△ 9.5
	新 エ ネ	7	4	△ 3	△ 50.1
	火 力	12,619	11,133	△1,486	△ 11.8
他社受電 (水力・新エネ再掲)		16,502 ( 6,257)	14,627 ( 6,133)	△1,875 (△ 124)	△ 11.4 (△ 2.0)

(注) 決算日において未確定であるインバランス電力量等は含めていない。



## ③ 収 支

(売上高) 燃料費調整額や卸販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ1,913億円(+29.8%)増収の8,332億円となりました。

(営業費用) 需給関連費が、伊方発電所3号機の稼働増はあったものの、燃料価格の高騰などにより大幅に増加したことなどから、前年度に比べ1,900億円(+29.0%)増加の8,454億円となりました。

(損 益) 前年度に比べ、営業損益は、13億円改善の122億円の損失、経常損益は、海外事業投資損失を営業外費用に計上したことなどから、104億円悪化の225億円の損失、親会社株主に帰属する当期純損益は、167億円悪化の229億円の損失となりました。

(単位: 億円、%)

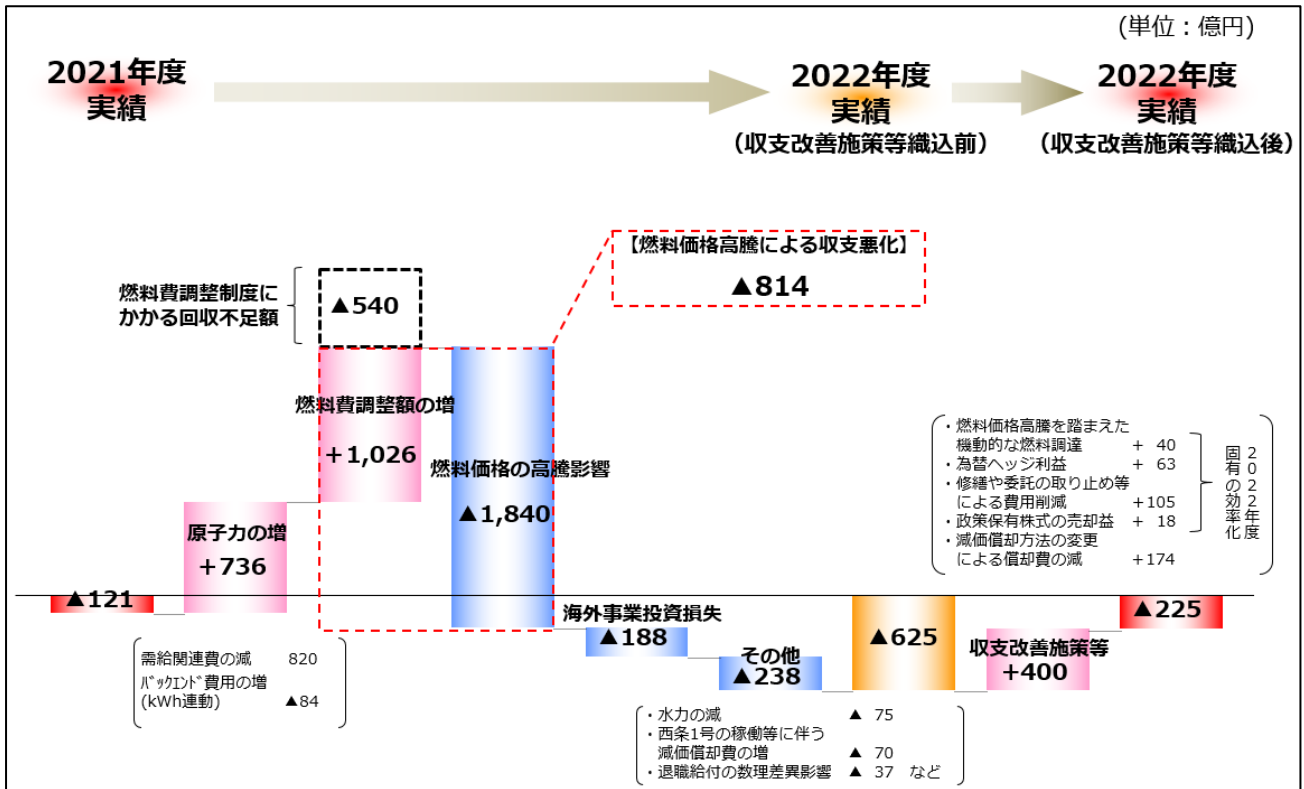
		2021年度 (A)	2022年度 (B)	比 較			
				前年差(B-A)	伸び率		
売上高	電気事業	小売販売収入	3,877	※ 5,122	1,245	32.1	
		卸販売収入	1,146	1,849	703	61.4	
		その他収入	328	378	50	15.1	
		計	5,352	7,350	1,998	37.3	
	その他事業	1,067	981	△ 86	△ 8.0		
	合計	6,419	8,332	1,913	29.8		
営業費用	電気事業	人件費	433	459	26	6.1	
		需給関連費	燃料費	1,068	2,070	1,002	93.8
			購入電力料	1,864	2,801	937	50.2
			小計	2,932	4,871	1,939	66.1
		減価償却費	536	458	△ 78	△ 14.6	
		修繕費	542	509	△ 33	△ 6.1	
		原子力バックエンド費用	86	186	100	116.7	
		その他費用	1,075	1,120	45	4.2	
	計	5,606	7,606	2,000	35.7		
	その他事業	948	848	△ 100	△ 10.5		
合計	6,554	8,454	1,900	29.0			
営業損益		△ 135	△ 122	13	—		
営業外収益		78	142	64			
営業外費用		64	245	181			
経常損益		△ 121	△ 225	△ 104	—		
渴水準備引当金取崩		△ 65	△ 8	57			
特別損失		15	—	△ 15			
税引前当期純損益		△ 70	△ 216	△ 146	—		
法人税ほか		△ 8	13	21			
親会社株主に帰属する当期純損益		△ 62	△ 229	△ 167	—		

※小売販売収入には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策」により受領する電気事業にかかる補助金を含んでいます。

(参考1) 燃料価格の諸元

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	前年差 (B-A)
全日本 C I F	石炭(\$/t)	161	359	198
	原油(\$/b)	77	103	26
	LNG(\$/t)	622	932	310
為替レート (円/\$)		112	135	23

(参考2) 2022年度実績と前年度実績との差異内訳 (連結経常損益)



## (2) 財政状態

## ① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産が増加したほか、現預金や燃料貯蔵品も増加したことなどから、前年度末に比べ1,118億円増加の1兆6,125億円となりました。

負債は、社債・借入金が増加したことなどから、前年度末に比べ1,289億円増加の1兆3,143億円となりました。

純資産は、純損失となったことなどから、前年度末に比べ171億円減少の2,981億円となりました。

(単位：億円)

	2021年度末 (A)	2022年度末 (B)	増 減 (B-A)
資 産 (うち事業用資産)	15,007 ( 8,807)	16,125 ( 9,029)	1,118 ( 222)
負 債 (うち社債・借入金)	11,854 ( 8,602)	13,143 ( 9,482)	1,289 ( 880)
純 資 産 (うち株主資本)	3,152 ( 3,057)	2,981 ( 2,796)	△ 171 ( △ 261)

## ② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、減価償却による回収などから、360億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、西条火力発電所1号機リプレース工事などから、916億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、555億円の支出となりました。

財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を純増調達したことなどから、848億円の収入となり、手元資金が330億円増加しました。

(注)プラスは収入、△は支出 (単位：億円)

		2021年度 (A)	2022年度 (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 損 益	△ 121	△ 225	
	減 価 償 却 費	627	524	
	そ の 他	△ 7	61	
	計	498	360	△ 138
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 1,034	△ 746	
	投 融 資	△ 216	△ 169	
	計	△ 1,251	△ 916	335
フリー・キャッシュ・フロー		△ 752	△ 555	197
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増加額	886	880	
	配 当 金 支 払 額	△ 62	△ 30	
	そ の 他	△ 1	△ 0	
	計	822	848	
手元資金の増加額		74	330	

### (3) 利益配分

#### ① 基本方針

安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断いたします。

#### ② 配 当

燃料価格の高騰影響等により、損失が多額となったことから、中間配当に引き続き、期末配当についても見送ることといたしました。

## II. 次期の見通し

### (1) 業 績

規制料金の値上げ認可時期等を見通すことが難しい状況にあることから、未定としています。

### (2) 配 当

中間、期末ともに未定としています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であることから、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しています。

国際会計基準(IFRS)については、わが国の適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,248,129	1,287,920
有形及び無形固定資産	965,863	988,374
水力発電設備	58,187	57,136
汽力発電設備	61,830	61,909
原子力発電設備	189,206	176,075
送電設備	115,821	113,997
変電設備	80,967	83,232
配電設備	201,656	204,105
その他の固定資産	97,808	100,507
建設仮勘定及び除却仮勘定	88,951	118,715
原子力廃止関連仮勘定	41,136	36,803
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	30,297	35,891
核燃料	94,844	89,735
装荷核燃料	12,219	6,568
加工中等核燃料	82,625	83,166
投資その他の資産	187,421	209,810
長期投資	52,741	60,403
関係会社長期投資	80,361	91,565
繰延税金資産	35,425	37,346
退職給付に係る資産	9,998	10,382
その他	9,773	11,004
貸倒引当金	△878	△891
流動資産	252,614	324,621
現金及び預金	72,978	105,954
受取手形、売掛金及び契約資産	79,322	92,650
リース債権及びリース投資資産	15,701	16,546
棚卸資産	31,507	59,974
その他	53,976	49,884
貸倒引当金	△872	△388
資産合計	1,500,744	1,612,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	919,592	1,059,216
社債	349,990	396,992
長期借入金	382,400	463,700
債務保証損失引当金	—	8,384
退職給付に係る負債	22,987	21,711
資産除去債務	128,796	130,494
その他	35,417	37,933
流動負債	264,608	254,734
1年以内に期限到来の固定負債	97,394	90,282
コマーシャル・ペーパー	33,000	—
支払手形及び買掛金	45,752	61,910
未払税金	5,813	8,488
債務保証損失引当金	—	152
その他	82,648	93,900
特別法上の引当金	1,246	400
濁水準備引当金	1,246	400
負債合計	1,185,447	1,314,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本	305,753	279,611
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	3,598
利益剰余金	166,683	133,902
自己株式	△41,680	△3,440
その他の包括利益累計額	7,139	16,054
その他有価証券評価差額金	1,345	125
繰延ヘッジ損益	1,516	8,395
為替換算調整勘定	3,362	7,368
退職給付に係る調整累計額	915	165
非支配株主持分	2,404	2,524
純資産合計	315,297	298,190
負債純資産合計	1,500,744	1,612,542

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	641,948	833,203
電気事業営業収益	535,241	735,070
その他事業営業収益	106,707	98,133
営業費用	655,466	845,491
電気事業営業費用	560,663	760,613
その他事業営業費用	94,803	84,877
売上原価	82,269	71,534
販売費及び一般管理費	12,533	13,343
営業損失(△)	△13,517	△12,287
営業外収益	7,883	14,275
受取配当金	1,056	1,303
受取利息	639	738
固定資産売却益	836	239
有価証券売却益	274	1,852
為替差益	1,991	9,177
持分法による投資利益	2,025	—
その他	1,059	963
営業外費用	6,481	24,505
支払利息	5,579	6,184
有価証券評価損	181	1,366
持分法による投資損失	—	7,327
債務保証損失引当金繰入額	—	8,536
その他	720	1,088
経常損失(△)	△12,114	△22,517
繰上準備金引当又は取崩し	△6,565	△846
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△6,565	△846
特別損失	1,541	—
インバランス収支還元損失	1,541	—
税金等調整前当期純損失(△)	△7,091	△21,670
法人税、住民税及び事業税	1,537	2,014
法人税等調整額	△2,526	△844
法人税等合計	△988	1,169
当期純損失(△)	△6,102	△22,840
非支配株主に帰属する当期純利益	159	152
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,262	△22,993



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△6,102	△22,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	△1,109
繰延ヘッジ損益	△370	△751
為替換算調整勘定	2,045	4,738
退職給付に係る調整額	△2,428	△710
持分法適用会社に対する持分相当額	908	6,748
その他の包括利益合計	△157	8,915
包括利益	△6,260	△13,925
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,420	△14,078
非支配株主に係る包括利益	159	152

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	179,315	△41,684	318,381
会計方針の変更による累積的影響額			△174		△174
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	179,141	△41,684	318,206
当期変動額					
剰余金の配当			△6,194		△6,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△6,262		△6,262
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△1	9	7
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,457	4	△12,453
当期末残高	145,551	35,198	166,683	△41,680	305,753

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,953
会計方針の変更による累積的影響額							△174
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,779	1,526	730	3,260	7,297	2,275	327,779
当期変動額							
剰余金の配当							△6,194
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△6,262
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							7
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△433	△10	2,631	△2,345	△157	128	△28
当期変動額合計	△433	△10	2,631	△2,345	△157	128	△12,482
当期末残高	1,345	1,516	3,362	915	7,139	2,404	315,297

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	145,551	35,198	166,683	△41,680	305,753
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	145,551	35,198	166,683	△41,680	305,753
当期変動額					
剰余金の配当			△3,096		△3,096
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,993		△22,993
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分			△0	23	23
自己株式の消却		△31,600	△6,690	38,290	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,600	△32,781	38,239	△26,141
当期末残高	145,551	3,598	133,902	△3,440	279,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,345	1,516	3,362	915	7,139	2,404	315,297
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,345	1,516	3,362	915	7,139	2,404	315,297
当期変動額							
剰余金の配当							△3,096
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△22,993
自己株式の取得							△74
自己株式の処分							23
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,220	6,879	4,006	△750	8,915	119	9,035
当期変動額合計	△1,220	6,879	4,006	△750	8,915	119	△17,106
当期末残高	125	8,395	7,368	165	16,054	2,524	298,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△7,091	△21,670
減価償却費	62,725	52,485
原子力発電施設解体費	3,885	4,209
原子力廃止関連仮勘定償却費	2,031	4,333
核燃料減損額	1,980	5,967
固定資産除却損	3,074	2,385
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△736	△727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	890	△471
渴水準備引当金の増減額 (△は減少)	△6,565	△846
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,397	△1,892
売上債権の増減額 (△は増加)	21,483	△13,551
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,389	△28,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,381	16,157
未払又は未収消費税等の増減額	△7,824	6,170
持分法による投資損益 (△は益)	△2,025	7,327
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,536
受取利息及び受取配当金	△1,696	△2,042
支払利息	5,579	6,184
為替差損益 (△は益)	△210	△3,160
インバランス収支還元損失	1,541	—
その他	△15,728	978
小計	55,909	42,157
利息及び配当金の受取額	2,094	2,874
利息の支払額	△5,967	△5,851
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,195	△3,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,841	36,086
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△104,156	△75,079
固定資産の売却による収入	1,544	1,926
資産除去債務の履行による支出	△844	△1,465
投融資による支出	△23,417	△23,437
投融資の回収による収入	1,771	6,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,102	△91,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	65,000	112,000
社債の償還による支出	△35,000	△65,000
長期借入れによる収入	42,000	103,900
長期借入金の返済による支出	△6,379	△29,900
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	23,000	△33,000
自己株式の取得による支出	△4	△5
配当金の支払額	△6,194	△3,096
非支配株主への配当金の支払額	△30	△32
その他	△129	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,261	84,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	484	3,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,484	32,975
現金及び現金同等物の期首残高	65,444	72,928
現金及び現金同等物の期末残高	72,928	105,904

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## ・有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当社グループの主たる供給区域である四国エリアの電力需要は、近年、ほぼ横ばいで推移しており、今後についても、脱炭素化を背景としたエネルギー源の電力シフトは見込まれるものの、人口減少等もあることから、安定的に推移するものと想定している。

こうした中、発電事業については、2021年10月に伊方発電所3号機特定重大事故等対処施設の運用を開始したことや、2022年12月に試運転を開始した西条火力発電所1号機のリプレース工事をもって大規模投資は一巡する見込みであり、今後は既存電源の維持管理のための投資が中心となる。また、一般送配電事業についても、同様の投資が中心となる。

以上を踏まえ、投資額を耐用年数にわたり均等に費用配分する定額法が、減価償却方法としてより実態に即していると判断した。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業損失が17,494百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ17,438百万円減少している。

## (セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループは、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「エネルギー事業」及び「建設・エンジニアリング事業」を報告セグメントとしている。

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益又は損失は、経常損益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

## ③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	電気事業		情報通信 事業	エネルギー 事業	建 設 ・ エンジニアリング 事業	計				
	発電・販売 事業	送配電 事業								
売 上 高										
外部顧客への売上高	631,572	103,498	36,455	21,953	26,624	820,104	13,099	833,203	—	833,203
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,806	166,387	9,126	3,812	26,440	281,574	22,516	304,090	△304,090	—
計	707,378	269,885	45,582	25,766	53,065	1,101,678	35,616	1,137,294	△304,090	833,203
セグメント利益又は 損失(△)	△34,145	12,467	9,370	△15,118	3,509	△23,916	2,150	△21,766	△751	△22,517
セグメント資産	1,370,739	477,541	60,455	69,078	58,182	2,035,997	61,829	2,097,826	△485,284	1,612,542
その他の項目										
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	32,349	19,468	4,387	1,428	173	57,807	1,781	59,588	△1,135	58,453
受取利息	3,641	6	4	161	116	3,929	0	3,930	△3,191	738
支払利息	6,004	2,807	10	371	27	9,221	155	9,376	△3,191	6,184
持分法投資損益	—	—	—	△8,163	956	△7,206	—	△7,206	△120	△7,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,364	28,272	5,510	673	105	82,926	5,917	88,843	△1,448	87,395
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	31,180	17,467	48,648	—	48,648	—	48,648

(注) 1. 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない製造事業、商事業、不動産事業及び研究開発事業である。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△751百万円、セグメント資産の調整額△485,284百万円、減価償却費の調整額△1,135百万円、受取利息の調整額△3,191百万円、支払利息の調整額△3,191百万円、持分法投資損益の調整額△120百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,448百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント間取引消去後のセグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失(△)と一致している。

## ④ 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度のセグメント損失が、「発電・販売事業」において11,034百万円、「エネルギー事業」において199百万円それぞれ減少している。また、セグメント利益が「送配電事業」において4,430百万円、「情報通信事業」において1,395百万円、「建設・エンジニアリング事業」において60百万円、「その他」において707百万円それぞれ増加し、「調整額」が388百万円減少している。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,520 円 93 銭	1,437 円 73 銭
1株当たり当期純損失(△)	△30 円 44 銭	△111 円 78 銭

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純損失(△)は、潜在株式が存在しないため、記載していない。
- 2 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。
- 3 1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末における当該自己株式数は 248 千株である。
- 4 1株当たり当期純損失(△)の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度における当該期中平均自己株式数は 198 千株である。

	前連結会計年度 (自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,262	△22,993
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6,262	△22,993
普通株式の期中平均株式数 (千株)	205,725	205,701

## (追加情報)

- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行している。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という。)に従っている。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしている。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。